

日本インフラ産業の海外進出に係る基礎的情報に関する 調査研究 (Kick-off)

研究調整官 山田 浩次
主任研究官 上田 章紘
研究官 大野 佳哉

調査研究の目的

「インフラシステム輸出戦略」の下、インフラ産業の海外進出を推進しているが、開発途上国を中心とした進出先に関する情報については、未整備である場合や、言語の壁等の障壁が存在する 경우가少なくない。

本調査研究は、日本インフラ産業が既に進出した国・地域及び今後の進出が期待される国・地域について、日本インフラ産業が進出するか否かの判断材料にしていると考えられる公開情報を選定・収集・整理するとともにその比較分析を行うものであり、もって、中堅・中小企業も含めた今後の日本インフラ産業の海外進出に資することを目的とする。

調査研究の概要

①調査対象国の選定

日本インフラ産業が既に進出した国・地域及び今後の進出が期待される国・地域を念頭に、調査対象国として 50 カ国を目途に選定する。

②情報の収集

調査対象国について、日本インフラ産業が進出するか否かの判断材料にしていると考えられる情報を収集・整理する。需要の有無等、いわば事業自体（特に収益）に直接的に関連する情報に加えて、ビジネス環境、生活環境等の幅広い情報のうち客観的なものを対象とする。

③比較分析

収集した情報の比較分析を行う。比較分析は、日本インフラ産業の進出の有無や進出時点等に着眼した方法によることを想定している。

1. 調査研究の目的

日本の経済成長のためには、強みある技術・ノウハウを最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことが肝要である。そこで、政府においては、平成 25 年に「インフラシステム輸出戦略」を取りまとめた後、具体的施策のフォローアップを毎年実施しており、本年 5 月には同戦略の平成 28 年度改訂版を策定してきたところである。

一方、近年、インフラ関連産業の海外案件を受注するための国際競争は熾烈を極めており、日本が受注するためには、官民が緊密に連携して一体となった取組を推進する必要がある。

また、インフラ関連産業のうち土木・建築分野の日本企業（以下「日本インフラ産業」という。）が海外進出を判断する際には、需要の有無に加えて、国勢、ビジネス環境、生活環境等の幅広い情報が必要であるが、開発途上国を中心に、情報の未整備や言語の壁等の障壁が存在する 경우가少なくない。また、既に日本インフラ産業が進出した国・地域についても、進出先における前述の情報がどのような状況だった時点でどの企業が進出したのかが体系的には整理されておらず、過去の実績・知見に照らして今後の海外進出を容易に判断できる環境が整っているとは言い難い。

このような問題意識の下、本調査研究は、1) 日本インフラ産業が既に進出した国・地域、2) 日本インフラ産業の今後の進出が期待される国・地域（以下、1) と 2) を合わせて「調査対象国」と総称する。）について、日本インフラ産業が進出するか否かの判断材料にしていると考えられる公開情報を選定・収集・整理するとともにその比較分析を行うものであり、もって、中堅・中小企業も含めた今後の日本インフラ産業の海外進出に資することを目的とする。

2. 調査研究の内容

(1) 調査対象国の選定

世界の膨大なインフラ需要の取込みということに鑑みると、本調査研究の調査対象とする国・地域としては、開発途上国（特に新興国）のうち、日本インフラ産業の今後の進出が期待される国・地域が中心となる。しかし、(3) で後述する比較分析を行うためには、過去の実績・知見と照らし合わせることも必要であるため、日本インフラ産業が既に進出した国・地域も調査対象国とする。予算制約もあり、詳しく採り上げることができる調査対象国の数には限りがあるが、より多くの調査対象国を設定したい。

(2) 情報の収集

日本インフラ産業が、ある国・地域に進出するか否かを判断する際には、当該国・地

域に関する様々な情報を収集した上で、会社としての判断を下していると考えられる。収集する情報は、統計や国際機関による調査結果等のように客観的・一般的なものから、大使館や現地企業へのヒアリング結果等のように主観的・個別具体的なものまで様々であると思われるが、本調査研究では、前者の客観的・一般的な情報に焦点を絞る予定である。

進出に当たっては、そもそも一定程度の需要が存在する（と見込まれる）ことが前提条件として必要であるため、まずは、人口、所得水準、経済成長率等、国全体の状況を示す指標を収集するとともに、調査対象国のインフラ開発計画、都市計画マスタープラン等の中長期的な基本計画を収集する。これらの情報を見ることによって、その国・地域に中長期的なインフラ関連需要が安定的に見込まれるか否かを確認する。

次に、調査対象国のビジネス環境を確認する。収集する情報としては、例えば、先行して進出している日本企業の有無、他国企業であって日本企業の連携相手となり得る者の有無、進出に関する法規制や税制等が挙げられる。

これらの情報は、いわば事業自体（特に収益）に直接的に関連する情報であるが、現実には日本インフラ産業が進出を判断する際には、“間接的”に関連する情報も検討に加えていると考えられる。例えばインフラの整備状況（道路、鉄道、エネルギー・電力、インターネットその他の通信等）や、駐在する職員の生活環境（治安、衛生等）等が挙げられるが、これらの情報も収集対象とする。

なお、本調査研究においては、後述（3）の比較分析を行うため、情報の客観性を重視する。具体的には、統計や国際機関による調査結果等を収集・整理する予定としている。

(3) 比較分析

（1）及び（2）にて得られた調査対象国の情報を整理した上で、比較分析を行う。比較分析の着眼点としては、

- ・日本インフラ産業が進出を判断する際、特に重視されている要素は何か
- ・日本インフラ産業が進出した時点で共通する要素は何か（進出先の国・地域がどのような状態になると日本インフラ産業の進出が進むのか）

といったものが考えられるが、土木・建築分野の海外進出に詳しい有識者の意見も踏まえつつ設定していく。

3. おわりに

本調査研究は平成28年度～29年度の2カ年にわたって行う予定であり、今年度は前述の2.（1）及び（2）の作業を中心に進めていく。

2カ年の調査研究が終了した後には、収集した情報をデータベースとして整理し、ホームページ等を通じて広く公表するとともに、定期的・継続的に最新情報へ更新していく予定である。